

# 西東京市耐震改修促進計画（素案）の概要

## 計画期間

令和8（2026）年度から令和17（2035）年度までの10年間とする。  
なお、おおむね5年を目途に検証し、必要に応じて計画改定を行う。

## 対象区域・対象建築物

◆対象区域 西東京市内全域

### ◆対象建築物

- ・住宅（戸建住宅、共同住宅）（新耐震基準<sup>※1</sup>の木造住宅を含む）
- ・民間特定建築物（特定既存耐震不適格建築物、要緊急安全確認大規模建築物）
- ・緊急輸送道路沿道建築物（特定緊急輸送道路沿道建築物、一般緊急輸送道路沿道建築物）
- ・ブロック塀等（組積造の塀、万年塀）（通行障害建築物及び避難路の安全対策が必要なもの）
- ・公共建築物（防災上重要な公共建築物、その他の公共建築物（木造以外で延べ面積200㎡超））

## 耐震化の現状・目標

種 別	現 状	目 標
① 住宅	91.0%（令和6年度末時点）	おおむね解消（令和17年度）
② 民間特定建築物	91.1%（令和7年12月末時点）	おおむね解消（令和17年度）
③ 特定緊急輸送道路沿道建築物	69.8%（令和7年度末時点）	100%（令和17年度）
④ 一般緊急輸送道路沿道建築物	今後の調査による	90%（令和12年度）
⑤ ブロック塀等（通学路沿道）	8箇所、約475m（令和7年10月末時点）	できるだけ早期に解消

注 計画の対象となる公共建築物はすべて耐震化済みである。

## 耐震改修促進計画のポイント

### ① 新耐震基準の木造住宅に対する助成制度の計画期間内の開始

- ・昭和56年6月1日～平成12年5月31日に建築された新耐震基準の木造住宅について、熊本地震や能登半島地震等の大規模地震において、命の危険性のある被害が発生していることから、対象建築物に追加した助成制度を開始する。

### ② 一般緊急輸送道路沿道建築物に対する助成の計画期間内の開始

- ・緊急輸送道路の内、特定緊急輸送道路以外である一般緊急輸送道路の沿道建築物に対し、建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、その道路の機能を確保することを促進するために、助成制度を開始する。

### ③ 住宅の耐震化率の算出及び推計対象の見直し

- ・耐震化率の算出において、未耐震住宅の対象を旧耐震基準の住宅から、新耐震基準の木造住宅まで拡大したため、耐震化率の算出及び推計方法の変更を行った。

## 総合的な施策の展開

### ① 普及啓発

- ・耐震改修促進に向けた啓発、情報提供の充実及び相談体制の整備
- ・安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法や装置の事例の普及
- ・専門技術者の紹介や建築事業者の技術力向上に向けた研修会の開催
- ・耐震改修に係る税制優遇措置の情報提供

### ② 耐震化に対する支援策

- ・木造住宅（耐震無料相談、耐震診断助成、耐震改修等助成、耐震シェルター等設置助成）
- ・分譲マンション（耐震アドバイザー派遣、耐震診断助成、補強設計・耐震改修等助成）
- ・緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成（特定緊急輸送道路、一般緊急輸送道路）
- ・ブロック塀等安全対策促進助成

※1 新耐震基準…昭和56年6月1日に導入された耐震基準。建築基準法の最低限遵守すべき規律として、中規模の地震に対しては構造体を無被害にとどめ、大地震に対しては人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じさせないことを目標としている